

教職員の多忙化解消に向けた取組に係る 調査結果及び評価 (市町村教育委員会)

1 目的

県教育委員会では、平成27年12月に多忙化解消検討委員会が取りまとめた「教職員の多忙化解消に係る報告書」を踏まえ、3か年で取り組むべき取組工程表を作成し、平成28年4月から取組を実施しています。

この取組については、実施から3か年が経過したことから、平成30年度末時点での市町村教育委員会及び県立学校における取組状況を調査し、調査結果を取りまとめました。

各取組項目にかかる実施状況及び効果の有無について、評価の区分に照らして評価し、課題等を整理した上で、さらなる取組に反映していくこととしております。

2 取組項目

(1) 働きやすい環境を構築するための方策

- ① 教職員の意識改革
- ② 職員の勤務状況の把握の徹底
- ③ 地域の人材の有効活用

(2) 部活動による負担を軽減するための方策

- ① 部活動数の精選
- ② 活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）

(3) 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

- ① 指導要録・通知票の電子データ化の推進
- ② 報告書の様式等の簡素化
- ③ 調査内容・方法等の見直し
- ④ 事務処理マニュアル等の作成

(4) 外部対応による負担を軽減するための方策

- ① 学校訪問の際に準備する書類の徹底
- ② 学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減

3 評価の区分

取組の実施率	評価
80%～100%	A
50%～80%	B
0%～50%	C

効果有の回答率	評価
80%～100%	A
50%～80%	B
0%～50%	C

(1) 「働きやすい環境を構築するための方策」にかかる取組

① 教職員の意識改革(休暇の取得促進)

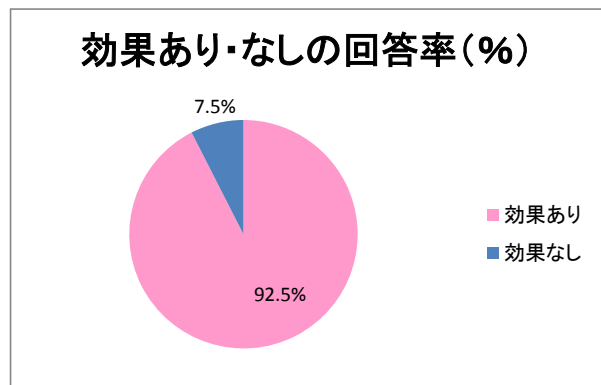
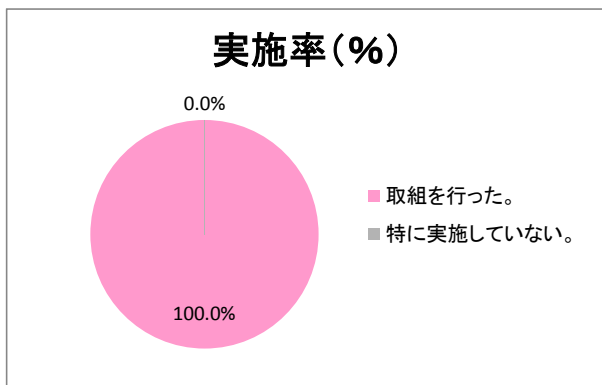
	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	40	100.0%	A
イ 特に実施していない。	0	0.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 長期休業期間において、学校閉庁日を設定した。	40	100.0%
・ 校長との面談や、校長会、管理職を対象とした研修会等において、職員への周知について指導した。	19	47.5%
・ 年次休暇利用促進の通知を発出した。	15	37.5%
・ その他	1	2.5%

効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	37	92.5%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	3	7.5%	



課題としてあげられたもの

- ・ 仕事の全体量が変わらないため、閉庁日を設けた上での多忙化解消が課題。
- ・ 仕事の全体量を削減するか、教職員の増員がない限り根本的な解決には繋がらないかもしれない。
- ・ 時間外労働等の上限や、定時退校など設定しているが、忙しいと厳しい時もある。

② 職員の勤務状況の把握の徹底

	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	21	52.5%	B
イ 特に実施していない。	19	47.5%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

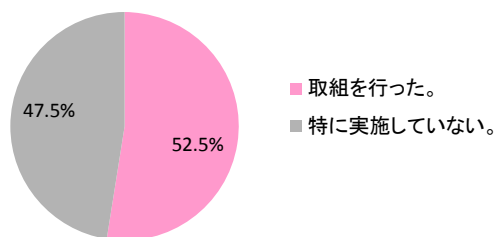
	回答数	実施率 (%)
・ タイムカード(ICカード)により、勤務状況を把握した。	8	20.0%
・ 健康障害防止対策実施要綱等に、職員の勤務状況の把握方法を規定した。	4	10.0%
・ 県教育委員会が使用している時間外・休日労働記録簿を活用して、勤務状況を把握した。	1	2.5%
・ グループウェア(グループセッション)のタイムカード機能を活用し、勤務状況を把握した。	1	2.5%
・ その他	10	25.0%

※労働安全衛生法等の改正により、平成31年4月から、事業者は労働者の労働時間の状況をタイムカードによる記録や、パーソナルコンピュータ等の電子計算機の使用時間の記録等の客観的な方法、その他の適切な方法によって把握しなければならないと定められたのでご留意願います。

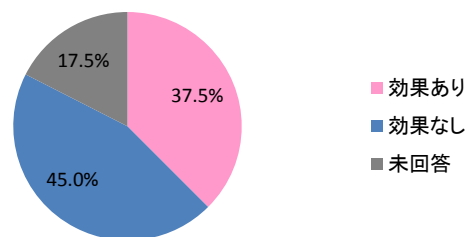
効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があった。または、更なる効果が期待できる。	15	37.5%	C
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかった。	18	45.0%	
未回答	7	17.5%	—

実施率(%)



効果あり・なしの回答率(%)



課題としてあげられたもの

- ・ 勤務状況を把握した上で、個々の業務量や学校行事等などの多忙化解消につなげるのが課題。
- ・ 出退勤時間の管理、集計に時間が割かれ、この作業も含めて多忙化解消が課題。
- ・ 勤務状況の把握に教職員の抵抗意識があり、意識改革が課題である。

③ 地域の人材の有効活用

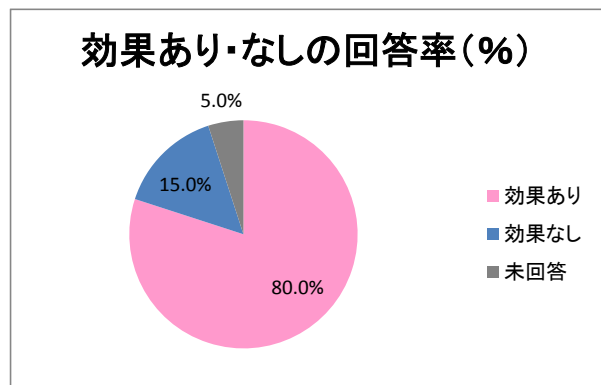
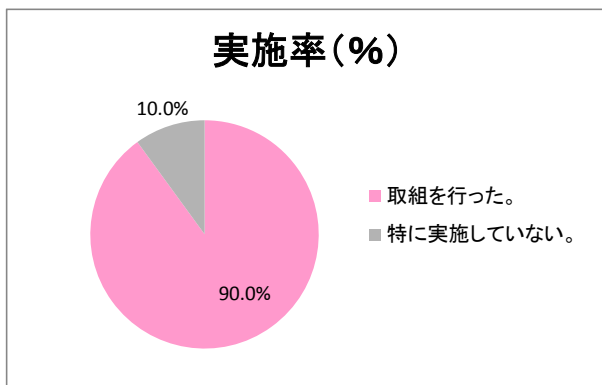
	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	36	90.0%	A
イ 特に実施していない。	4	10.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 総合的な学習の時間において、地域の人材に講師を依頼した。	21	52.5%
・ 部活動において、地域の人材に外部指導者、外部コーチを依頼した。	20	50.0%
・ 特別非常勤講師を活用した。	14	35.0%
・ 地域学校協働本部を設置し、学校支援ボランティア等を活用した。	4	10.0%
・ 研修会等を開催し、学校支援ボランティアと教員が情報交換できる機会を確保した。	3	7.5%
・ 部活動における外部指導者、外部コーチに対する研修会を開催した。	2	5.0%
・ その他	5	12.5%

○効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	32	80.0%	A
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	6	15.0%	
未回答	2	5.0%	—



課題

- ・ 依頼したい分野によっては、人材がない。
- ・ 部活動の外部指導員の人材がない。

(2) 「部活動による負担を軽減するための方策」にかかる取組

① 部活動数の精選

	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	25	64.1%	B
イ 特に実施していない。	14	35.9%	

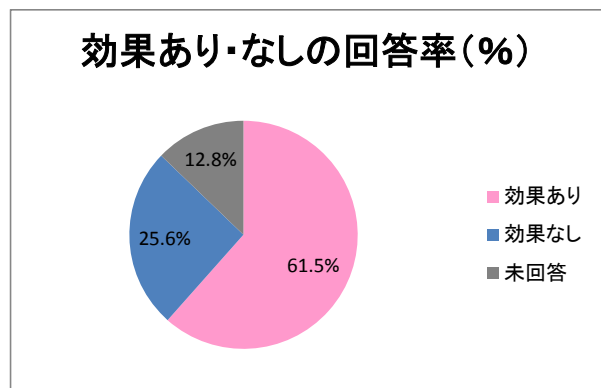
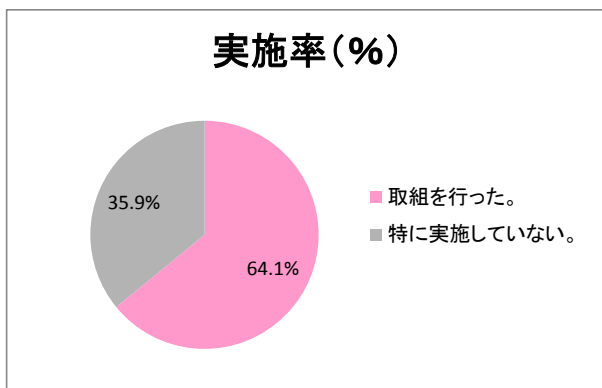
※部活動を実施していない1村を除いて実施率を算出。以下同じ。

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 小学校における部活動について、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団に移行した。	19	48.7%
・ 一部の部活動を廃止又は統合した。	8	20.5%
・ 学校が部活動の精選を行う際に、教育委員会が競技団体や中体連との調整を行うなど、部活動の精選をサポートした。	0	0.0%
・ その他	4	10.3%

効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	24	61.5%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	10	25.6%	
未回答	5	12.8%	—



課題としてあげられたもの

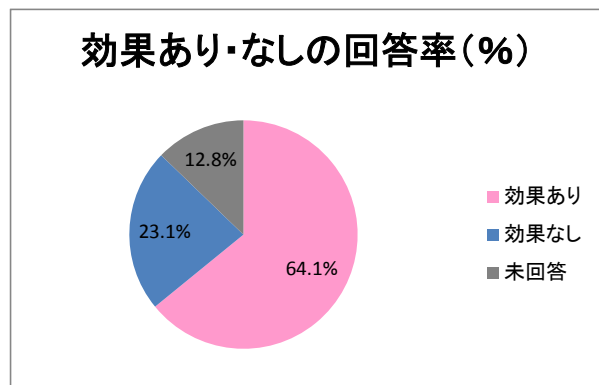
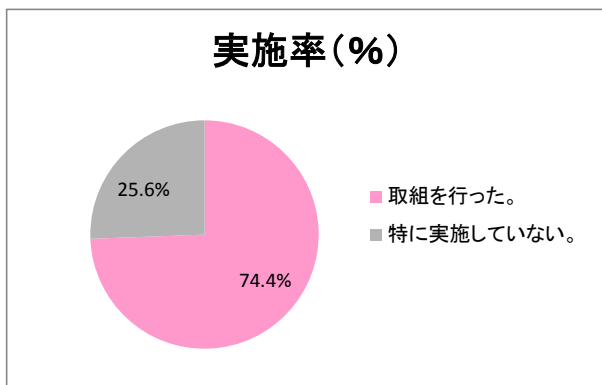
<ul style="list-style-type: none"> ・ 結果を求める保護者には、理解をしてもらう必要がある。 ・ スポーツ少年団に移行しても、その指導者は学校の先生の場合もある。指導者の確保が課題である。

② 部活動における活動内容の制限(標準的な活動内容の共通理解)		回答数	実施率 (%)	評価
ア	取組を行った。	29	74.4%	B
イ	特に実施していない。	10	25.6%	

※部活動を実施していない1村を除いて実施率を算出。以下同じ。

アの具体的な取組内容(複数回答あり)	回答数	実施率 (%)
・ スポーツ活動の指針等を参考に、活動内容の制限について学校に通知した。	19	48.7%
・ 部活動休養日の設定を行った。	16	41.0%
・ 活動時間の制限を行った。	10	25.6%
・ 顧問である教員に対して、各競技団体等が開催する研修等を受講させ、効果的な指導方法の習得を図った。	0	0.0%
・ その他	5	12.8%

効果の有無	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	25	64.1%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	9	23.1%	
未回答	5	12.8%	—



課題としてあげられたもの

- ・ 学校、保護者、地域の理解を得る必要がある。
- ・ 外部指導員の人材がない。

(3) 「成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策」にかかる取組

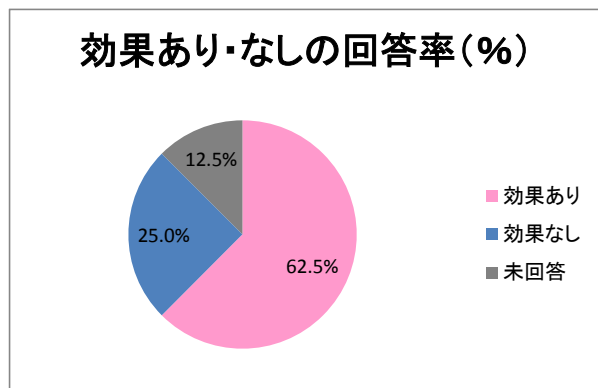
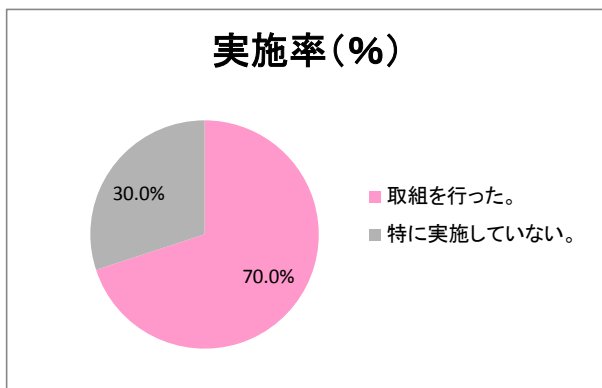
① 指導要録・通知票の電子データ化の推進	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	28	70.0%	B
イ 特に実施していない。	12	30.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 指導要録を電子データ化した。	21	52.5%
・ 通知票を電子データ化した。	13	32.5%
・ 調査書を電子データ化した。	7	17.5%
・ 校務支援システムを導入した。	6	15.0%
・ 学校におけるICTの活用を推進するため、講師等を学校に派遣した。	6	15.0%
・ その他	4	10.0%

効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	25	62.5%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	10	25.0%	
未回答	5	12.5%	—



課題としてあげられたもの

<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育現場における業務の電子データ化があまり進んでいない。 ・ 校務支援システムの導入に当たって、財政的な問題がある。

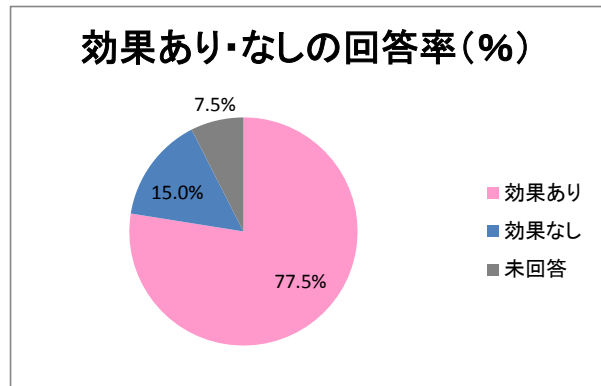
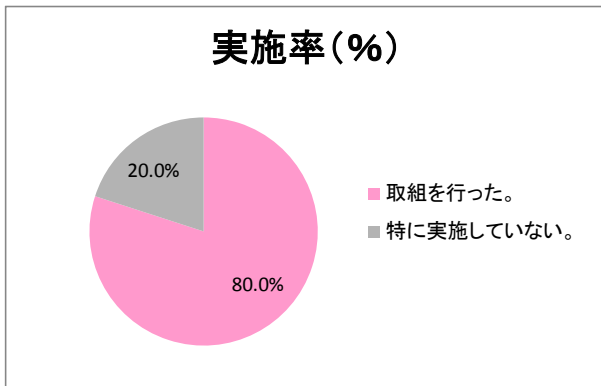
② 報告書様式等の簡素化		回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。		32	80.0%	A
イ 特に実施していない。		8	20.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 電子メールでの提出や、鑑文書、FAX送信票の省略など、提出方法を簡素化した。	27	67.5%
・ 軽微な事項については、口頭での報告を可とした。	17	42.5%
・ 報告書の様式を電子データ化した。	10	25.0%
・ 教育委員会が定める報告書の様式を簡素化した。	7	17.5%
・ その他	0	0.0%

効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	31	77.5%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	6	15.0%	
未回答	3	7.5%	—



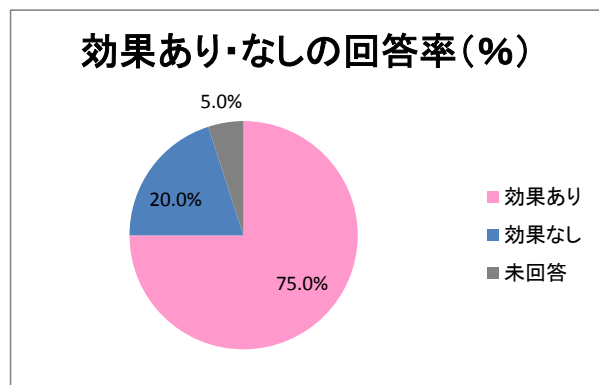
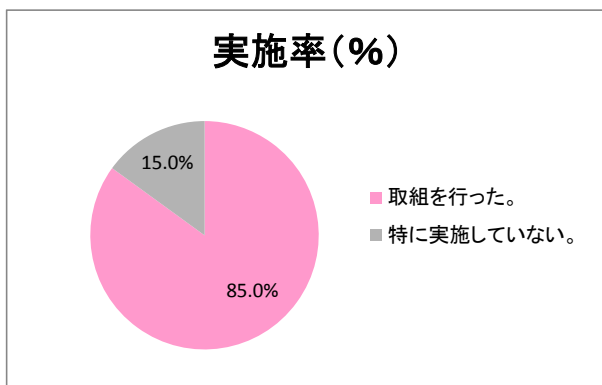
課題

国・県の調査が多い。

③ 調査内容・方法の見直し		回答数	実施率 (%)	評価
ア	取組を行った。	34	85.0%	A
イ	特に実施していない。	6	15.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)	回答数	実施率 (%)
・ 学校との依頼文書、回答文書等のやりとりを電子メールで行った。	30	75.0%
・ 国や県からの調査について、教育委員会で把握している情報で回答できるものは、改めて学校に照会しなかった。	19	47.5%
・ 回答方法等を理解しやすくするため、回答例を添付した。	8	20.0%
・ 回答様式を電子データ化し、プルダウンメニューやラジオボタン、チェックボックス等を活用することで、学校が簡単に回答を作成できるようにした。	5	12.5%
・ 内容が類似する調査を統合するなど、学校に対する調査を減らした。	4	10.0%
・ 例年実施する調査について、時期や内容等を示した一覧表を作成し、学校に送付した。	3	7.5%
・ 教育委員会内で調査の内容を情報共有できる仕組みを作り、学校への調査に活用した。	1	2.5%
・ その他	0	0.0%

効果の有無	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	30	75.0%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	8	20.0%	
未回答	2	5.0%	—



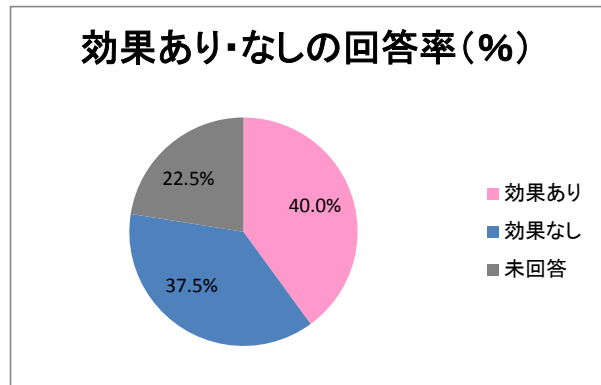
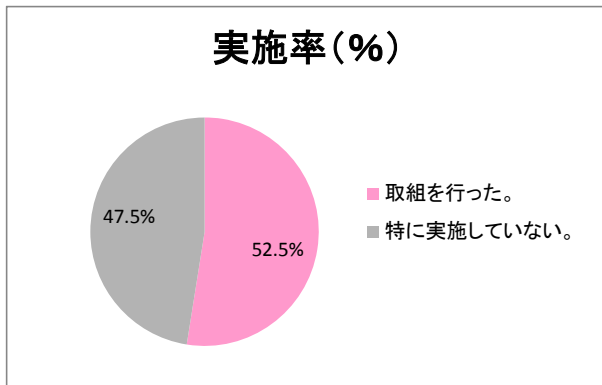
課題

国・県の調査が多い。

④ 事務処理マニュアル等の作成		回答数	実施率 (%)	評価
ア	取組を行った。	21	52.5%	B
イ	特に実施していない。	19	47.5%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)	回答数	実施率 (%)
・ 学校徴収金等に係る事務処理マニュアルを作成した。	12	30.0%
・ 学校徴収金等の事務処理方法について、研修会を実施した。	4	10.0%
・ その他	8	20.0%

効果の有無	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があった。または、更なる効果が期待できる。	16	40.0%	C
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかった。	15	37.5%	
未回答	9	22.5%	—



課題

・ 事務処理マニュアル作成や、研修会を行うことによってかえって事務を煩雑にし業務量を増やすことが懸念され、その中であって多忙化解消が課題である。

(4) 「外部対応による負担を軽減するための方策」にかかる取組

① 学校訪問の際に準備する書類の徹底

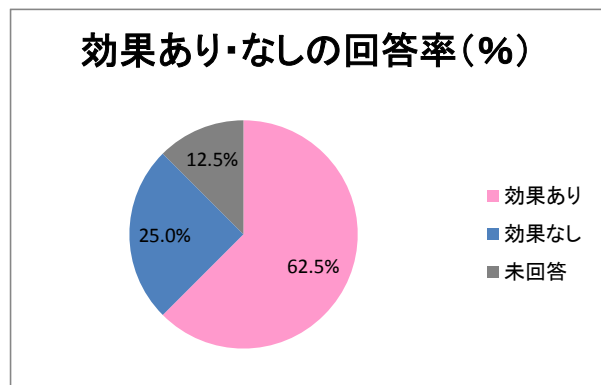
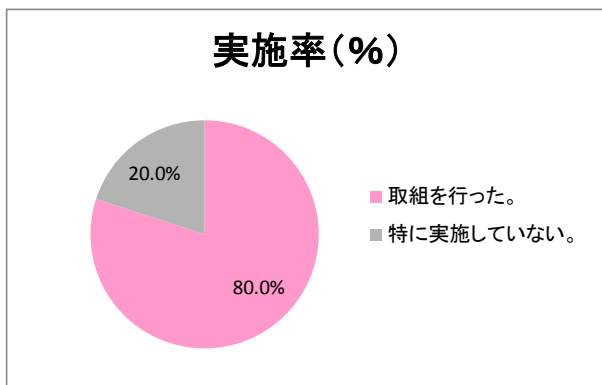
	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	32	80.0%	A
イ 特に実施していない。	8	20.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ あらかじめ既存の書類で対応することを通知し、周知徹底を図った。	16	40.0%
・ 学校訪問の際に、教育委員会側から学校に対して新たな資料作成を求めないようにした。	14	35.0%
・ 教育委員会が求めている以上の書類を準備した学校はなかった。	11	27.5%
・ 準備書類の記載に関する手引き等の内容を見直した。	4	10.0%
・ 教育委員会が求めている以上の書類を準備した学校には、不要の旨をその都度周知した。	2	5.0%
・ その他	1	2.5%

○効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	25	62.5%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかった。	10	25.0%	
未回答	5	12.5%	—



課題

もう既にやっているが、多忙化解消につながらない。

② 学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減

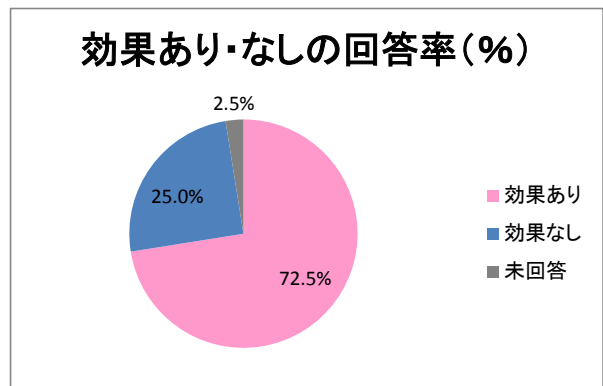
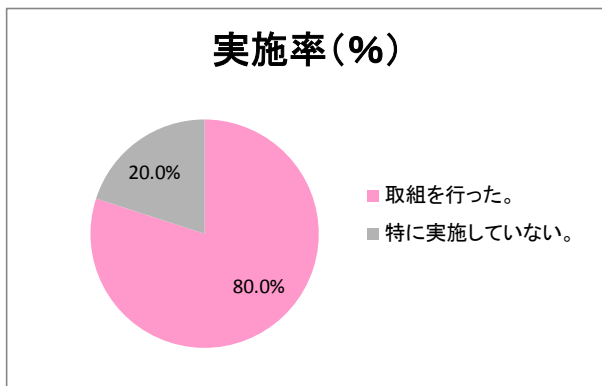
	回答数	実施率 (%)	評価
ア 取組を行った。	32	80.0%	A
イ 特に実施していない。	8	20.0%	

アの具体的な取組内容(複数回答あり)

	回答数	実施率 (%)
・ 学校と教育委員会の間で、緊急連絡網を整備した。	26	65.0%
・ トラブルが発生した場合、学校が適切に対応するため、教育委員会が必要な情報提供を行った。	18	45.0%
・ 学校運営上のトラブルに対応する職員を、学校に配置した。(スクールソーシャルワーカー等)	9	22.5%
・ 学校運営上のトラブルに対応する職員を、教育委員会に配置した。	3	7.5%
・ その他	2	5.0%

効果の有無

	回答数	回答率 (%)	評価
上記取組による教職員の多忙化解消の効果があつた。または、更なる効果が期待できる。	29	72.5%	B
上記取組による教職員の多忙化解消の効果はなかつた。	10	25.0%	
未回答	1	2.5%	—



課題

- ・ 学校運営上のトラブルについて、第三者が仲介できるような制度を作るべき。

○ **取組全般の課題**

- ・ 校務支援システム等の予算が工面できない。
- ・ 地域に学校をサポートできる人材が少ない。
- ・ 児童生徒数の減少に伴い、教員の数が少なくなっており、負担を減らすのはむずかしい。
- ・ 国・県の調査が多い。調査回答、文書処理が多い。
- ・ 教育活動のどの部分を精選するか、学校のニーズに応じて綿密に協議する必要がある。
- ・ 仕事量が変わらないため、学校閉庁日を設けた上で多忙化解消が課題。

○ **学校閉庁日の設定について**

	回答数	実施率 (%)	評価
① 設定した。	40	100.0%	A
② 設定しなかった。	0	0.0%	

※平成30年度は、全小中学校において、学校閉庁日を設定した。

○ **今年度の取組結果**

チェックの個数の平均 (11項目、選択肢58のうちのチェック数)



次年度の目標値



【調査結果まとめ】

(1) 実施率「A」、効果有り「A」の場合

(1) ① 教職員の意識改革（休暇の取得促進） P 2
課題：学校閉庁日を設けた上で多忙化解消が課題。

(1) ② 地域の人材の有効活用 P 4
課題：依頼したい分野によっては、外部人材がない。

(2) 実施率「A」、効果有り「B」の場合

(3) ② 報告書様式等の簡素化 P 8
課題：国・県の調査が多い。

(3) ③ 調査内容・方法の見直し P 9
課題：国・県の調査が多い。

(4) ① 学校訪問の際に準備する書類の徹底 P 11
課題：もう既にやっているが、多忙化解消につながらない。

(4) ② 学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減 P 12
課題：第三者が仲介できるような制度を作るべき。

3 実施率・効果有りが「B・B」、「B・C」の場合

(1) ② 職員の勤務状況の把握の徹底 P 3
課題：出退勤時間の管理、集計に時間が割かれる。
勤務状況の把握に教職員の抵抗意識があり、意識改革が課題。

(2) ① 部活動数の精選 P 5
課題：結果を求める保護者には、理解をしてもらう必要がある。

(2) ② 部活動における活動内容の制限 P 6
課題：外部指導員の人材がない。保護者等の理解が必要。

(3) ① 指導要録・通知票の電子データ化の推進 P 7
課題：財政的に認められていない。

(3) ④ 事務処理マニュアル等の作成 P 10
課題：事務処理マニュアル作成や、研修会を行うことによってかえって事務を煩雑にし業務量を増やすことが懸念され、その上での多忙化解消が課題。

4 取組全般の課題

- ・ 仕事の全体量を削減するか、増員がない限り根本的な解決には繋がらない。
- ・ 調査回答、文書処理が多い。





5 課題への対応

〈目指す姿〉

実施率・効果有りがともに「A・A」の取組項目は、引き続き継続し、「A・B」、「B・B」、「B・C」の項目は、課題等を整理し、必要な見直しを行いながら、「A・A」を目指して取り組んで行く。

上記課題については、次のような対応策が必要である。

ア 取組の継続

実施率及び効果有りの回答率が高い取組は、継続する。

イ 各学校での教職員へ周知

「職員の勤務状況の把握の徹底」の目的や、「部活動数の精選」の保護者の理解、事務処理マニュアル作成の必要性等について、教職員や関係者へ、機会あるごとに、また繰り返し、周知することが必要である。

ウ 他の取組の情報共有

当該調査結果を見て、他の取組を参考に、各市町村教育委員会でも取り入れられる取組については、速やかに取り組むことが必要である。